

論点

災害リスク軽減へデータ集積



水鳥 真美氏

国連事務総長特別代表（防災担当）。外務省、セインズベリー日本芸術研究所統括役所長などを経て3月1日より現職。57歳。

2018年3月、全ての国連加盟国は、自然災害、人為的要因による災害と関連する環境的、技術的、生物学的災害がもたらす日々の「損失」に関するデータの登録に着手した。従来も死者数や被災者数などは信頼できる統計があったが、経済的損失、重要インフラ（社会資本）、住宅、農産物、人々の暮らし、文化面や環境面での損失に

関するデータを体系的に収集する意思と手段を持つ国は、ほとんどなかった。国連は15年3月、東日本大震災で津波に遭った仙台市での第3回国連防災世界会議で防災指針「仙台防災枠組み」を採択し、リスク

軽減を図る事象を旧来の洪水、暴風雨、干ばつ、地震から感染症や産業災害にも広げ、防災の実効性を高める取り組みをしてきた。この半年で世界保健機関（WHO）が公衆衛生上の危機状況に緊急対処した48

か国の防災担当機関の間では、中低所得国の人々の健康状態が災害発生の際の回復力に影響している点も、懸念となっている。世界の半数が基本的な医療を受けられず、彼らの多くが災害の起こりやすい脆弱な環境で暮らしているのだ。災害リスクへの理解を深めるには、大災害に関して保険会社や政府機関が集めたデータの分析だけでは不十分だ。気候変動や災害多発地域での人口増を考えれば

リスクは突然でなく、じわじわ高まるものもある。規模の大小、頻度の多寡、突発・遅発にかかわらず、データの集積が必要だ。1990年代の「国際防災の10年」以来、災害は必然でも不可避でもないとの認識が高まり、干ばつに苦しんできたアフリカでは監視と早期警報で飢餓が抑制され、ベンガル湾周辺では早期警報と適切な避難によりサイクロンでの死者が大幅に減少している。地震多発地域でも、建築基準の厳格化で死者が減った。災害発生後の対処から災害リスクを管理する防災へ

と発想を変えるため、仙台防災枠組みは各国に体系的な損失測定を求めた。国連や関係機関が90か国以上と協力して進めてきたデータベース作りが実を結び、3月1日からはオンラインの「仙台枠組みモニター」が稼働し、2017年の死者、被災者、経済損失、重要インフラの損害などの入力が始まった。既に144か国が入力担当者を決め、他の国にも国連国際防災戦略事務局（UNISDR）が早期の対応を促している。作業を通じ、極端な災害だけでなく、繰り返し起きる小規模災害も貧困からの

脱却を妨げていることが分かるはずだ。損失を数量的に把握できなければリスクも減らせない。17年分の統計は、国連の「持続可能な開発目標」（SDGs）のいくつかの目標について、どれが順調で、どれが遅れているかを知る第一歩だ。仙台防災枠組みの目標の一つである防災戦略の策定国を20年までに増やすことの達成にも資する。今月31日までに集まったデータは、18年のSDGs進捗報告に反映され、7月の持続可能な開発に関する国連ハイレベル政治フォーラムの場で示される。